

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月16日  
上場取引所 大

上場会社名 イーター電機工業株式会社  
 コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 浩之  
 (氏名) 高橋 洋  
 TEL 03-3745-6740  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,089	△33.5	277	5.3	136	92.0	△449	—
23年3月期	7,649	20.1	263	—	70	—	△171	—

(注) 包括利益 24年3月期 △402百万円 (—%) 23年3月期 △102百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△47.34	—	△61.8	2.2	5.5
23年3月期	△19.38	—	△18.2	1.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △37百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,638	562	11.8	57.75
23年3月期	8,001	2,116	11.3	95.39

(参考) 自己資本 24年3月期 548百万円 23年3月期 906百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△325	116	119	49
23年3月期	△339	△256	691	495

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	△49.2	60	△78.3	20	△87.8	15	—	1.58
通期	4,000	△21.4	320	15.5	240	76.5	200	—	21.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 山陽電子工業株式会社  
 [添付資料]18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	9,511,067 株	23年3月期	9,511,067 株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,546 株	23年3月期	6,546 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,504,521 株	23年3月期	8,849,845 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,275	△14.0	116	187.8	20	—	△1,166	—
23年3月期	3,806	18.9	40	—	△117	—	112	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△122.71	—
23年3月期	12.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	4,339	—	399	—	9.2	—	42.07	
23年3月期	5,935	—	1,565	—	26.4	—	164.66	

(参考) 自己資本 24年3月期 399百万円 23年3月期 1,565百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,485	△20.1	52	△16.1	6	500.0	2	—	0.21
通期	3,550	8.4	290	150.0	200	900.0	180	—	18.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(開示の省略)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(企業結合等関係)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	38
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	40
(企業結合等関係)	41
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
6. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) その他	42

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災以降、生産供給網の復旧に伴い持ち直しの兆しが見えたものの、欧州債務問題の長期化や中国経済の成長鈍化などの世界的な経済不安があり、先行きの不透明感を払拭できないまま推移しました。当社グループにおきましては、主要な事業領域である電源機器関連事業部門において、生産委託先の被災により4月の生産高が一時的に落ち込みましたが、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場各社に振分けて製品供給体制の確保に努めた結果、必要生産量は確保されております。

下期においては、タイの洪水による影響や急激な円高等の影響により製造業全般が冷え込む中、当初予定しておりました受注・売り上げ目標を下回って推移いたしました。

なお、第1四半期において、連結子会社であります山陽電子工業株式会社の増資に伴い、連結子会社から持分法適用会社に異動したことによる特別損失を計上いたしております。

この結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高5,089百万円(前期比33.5%減)、営業利益277百万円(前期比5.3%増)、経常利益136百万円(前期比92.0%増)、当期純損失449百万円(前期171百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (電源機器関連事業)

当セグメントにおきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより4月の生産高が一時的に落ち込みましたが、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場各社に振分けて製品供給体制の確保に努めた結果、必要生産量は確保されております。

下期においては、タイの洪水による影響や急激な円高等の影響により製造業全般が冷え込む中、当初予定しておりました受注・売り上げ目標を下回って推移いたしました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高3,700百万円(前期比11.6%減)、セグメント利益144百万円(前期比3.3%減)となりました。

#### (通信・放送関連事業)

当セグメントにおきましては、国土交通省のダム放流警報設備、市町村合併による行政防災無線設備の整備事業、地上デジタル放送向け局舎の販売、国土交通省の河川、道路監視設備等の通信設備工事、保守点検業務、地上デジタル放送の岡高地区の小規模中継局建設工事等の受注、売上に努めました。

この結果、売上高849百万円(前期比55.2%減)、セグメント利益70百万円(前期比48.5%減)となりました。

#### (電子ソリューション関連事業)

当セグメントにおきましては、半導体分野の設備投資が順調で半導体製造関連装置が増収増益に大きく貢献しました。しかし、耐雷部門は、新製品や新規顧客開拓により、期末にむけて売上が回復したものの、計画を下回りました。また、放送部門も計画を下回りましたものの若干明るい兆しは見えてきています。

この結果、売上高190百万円(前期比70.8%減)、セグメント利益31百万円(前期比91.4%増)となりました。

#### (医療・環境関連事業)

当セグメントにおきましては、医療用酸素濃縮器は一部部材の入荷遅れが響き、計画しておりました売上が下回りました。産業用酸素濃縮装置と産業用窒素濃縮装置につきましては設備投資が回復し、比較的堅調に推移しました。血液浄化装置につきましては、下期に受注は戻りつつありますが、売上までは寄与せず低調に推移しました。

この結果、売上高353百万円(前期比62.9%減)、セグメント利益31百万円(前期40百万円の損失)となりました。

なお、第1四半期において、連結子会社であります山陽電子工業株式会社の増資に伴い、連結子会社から持分法適用会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

これに伴い、第2四半期連結会計期間より「電源機器関連事業」の単一セグメントとなっております。

したがって、「通信・放送関連事業」及び「電子ソリューション関連事業」、「医療・環境関連事業」においては、第1四半期連結会計期間の損益のみとなっており、前連結会計年度に比べ著しく減少しております。

②次期の見通し

今後の経済環境は、世界的に不透明感の中で推移しており、いまだに予断をゆるさない状況が続いております。次期におきましてもこの様な環境の下にあっては、受注・売上が低迷する事が予測されますが、生産体制の改善を機軸としたコスト管理をこれまで以上に徹底し、さらなる収益改善を目指してまいります。なお、特に上期においては、この様な厳しい状況の下、受注・売上が低位で推移する事が予想されますが、すでに販売を開始いたしました、新製品の本格的な売上が下期において発現し、通期の売上目標を達成可能にするものと予測しております。

連結業績につきましては、売上高4,000百万円(前期比21.4%減)、営業利益320百万円(前期比15.5増)、経常利益240百万円(前期比76.5%増)、当期純利益200百万円(前期449百万円の赤字)、また個別業績につきましては、売上高3,550百万円(前期比8.4%増)、営業利益290百万円(前期比150.0%増)経常利益200百万円(前期比900.0%増)、当期純利益180百万円(前期1,166百万円の赤字)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比較し92百万円減少しました。

また、連結子会社であります山陽電子工業株式会社の増資に伴い、連結子会社から持分法適用会社としたことにより、353百万円減少し、49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により使用した資金は、325百万円(前期339百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により獲得した資金は、116百万円(前期256百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻しによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により獲得した資金は、119百万円(前期691百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
株主資本比率(%)	22.7	17.7	14.3	11.3	11.8
時価ベースの株主資本比率(%)	9.4	3.6	10.1	8.9	8.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.1	9.1	6.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.8	1.3	1.1	—	—

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成23年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

しかしながら当連結会計年度末の配当につきましても、まことに遺憾ながら連結決算において当期純損失を計上し、個別決算においても、当期純損失を計上することから配当を見送らせていただきます。

今後の配当につきましても、早期に復配を実現すべく、利益を着実に積み上げ、利益の状況並びに財政状態等により復配が可能となりましたら、速やかに株主の皆様への利益還元を実施していくよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①新製品開発力

当社グループの将来の成長は、主に革新的な新製品の開発と販売に依存するところが大きいと予想しております。当社グループはテスラコンバータをはじめ、斬新で魅力ある新製品を継続して開発できると考えておりますが、競合他社の追随もあります。新製品の開発と販売のプロセスは、従来品に比べて、難易度がやや高いため、製品化の遅れによっては、市場の需要にタイムリーに応じることが困難になる可能性があります。新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産として保護されない可能性もあります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

当社グループの主要な事業分野である、電源機器業界における競争は日々厳しさを増しており、それぞれの製品市場と地域市場において、今後も様々な競争の激化に直面するものと予想されます。当社グループは技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を市場へ送り出してきましたが、将来においても有効に競争できるとは限りません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外進出における潜在的リスク

当社グループは競争力のある製品製造とコスト削減のために、マレーシア・中国などの海外においても生産および部品調達の規模を拡大してまいりました。しかし、これら事業進出した国や地域における政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じるおそれがあり、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④部品仕入先への依存

当社グループと仕入先は通常、更新可能な包括契約および個別契約を結んでおり、必要に応じてその他の措置で仕入を確保しておりますが、時に重要部品の不足が生じないという保証はありません。重要部品の仕入状況の悪化は、原材料価格の高騰による製造コストの上昇や生産の遅延につながる恐れがあり、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質

当社グループは国際的品質基準であるISO9001に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥環境規制

鉛フリー化を含む欧州でのRoHS指令や大手ユーザーのグリーン調達など、地球環境保全に関する動きが高まっております。当社グループは環境に関する国際規格（ISO14001）の認証を取得し、地球環境の保全に積極的に取り組んでおりますが、これらの社会的要請に対応した製品をタイムリーに市場に投入できない場合や規制がより厳しくなり、これらの規制に対応するための多額な投資が余儀なくされるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損会計

固定資産の減損会計に係る会計基準の適用により、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として会計処理することになります。地価の大幅な下落や業績が利益計画より大きく下回る場合には、稼働中の固定資産についても減損の可能性がります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、263,736千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは339,708千円のマイナスであります。

当連結会計年度におきましては277,631千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは325,425千円のマイナスであります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当連結会計年度において有利子負債が2,674,899千円となっております。

当社グループの主要な事業領域である電源機器関連事業におきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより、今後の生産体制に少なからず影響が出ることが懸念されましたが、当社といたしましては、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努め、必要生産量は継続的に確保されております。

また、懸念されておりました原材料部品の確保についても、一部被災された仕入先様の早期回復により震災前の調達状況に戻っております。

しかしながら、下期において、タイの洪水による影響や急激な円高等の影響により製造業全般が冷え込む中、当初予定しておりました、受注・売り上げ目標を下回って推移しており、今後、震災復興需要や水害復興需要が喚起することは予測されるものの、その時期が不明確であることや、世界的な経済情勢がいまだ不透明な中にあることは、売上高の著しい回復、安定的推移については、厳しい見通しを持たざるを得ない状況にあります。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

現時点におきましては、震災で被災した生産委託工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めており、必要生産量は確保されております。

今後は、さらに生産体制の安定化を推進し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## 2. 企業集団の状況

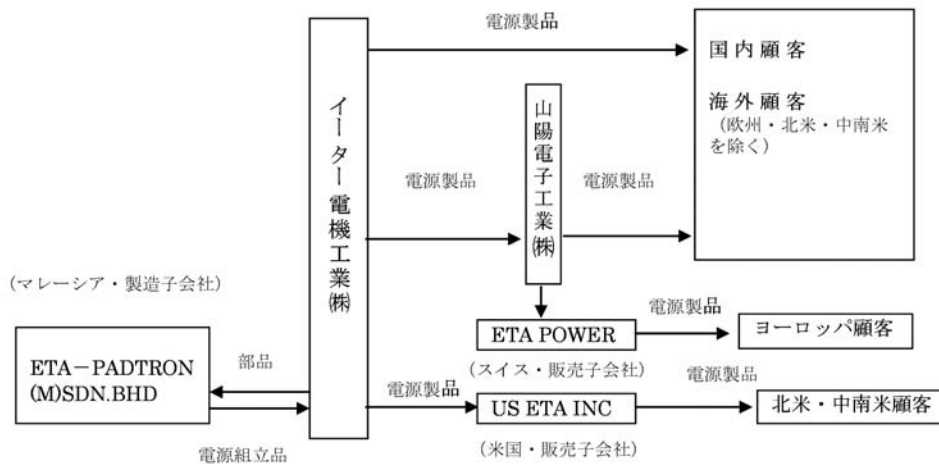
当社グループは、当社及び海外子会社3社で構成され、電源機器関連事業を主な事業としております。

当社は、電源機器関連事業の単一セグメントであります。

前連結会計年度において、連結子会社でありました山陽電子工業株式会社については、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

これに伴い、「通信・放送関連事業」、「電子ソリューション関連事業」及び「医療・環境関連事業」は、第1四半期連結累計期間の損益計算書のみ連結しております。



(注) 山陽電子工業(株)は関連会社、他3社は連結子会社となります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業と一人一人の限りない成長」を基本精神に、「企業の繁栄」、「社会への貢献」を経営の目的に掲げ、限りなく発展するエレクトロニクス社会に積極的に貢献する企業集団を目指します。さらに、当社グループが保有する「高効率スイッチング電源」に携わる幅広い技術力、営業力を融合させ、先端技術の持つ無限の可能性を駆使して、新しい顧客満足を獲得し、企業グループの付加価値増大を追求してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の指標は「売上高経常利益率2桁達成」を当面の目標にしております。高い売上高経常利益率を実現して、安定的な経営基盤の確立を目指します。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界において、厳しい経済環境が続く事が予想されるのなかで、当期の業績結果を踏まえ、当社は、これまで推し進めてまいりました、全社的構造改革をさらに推進し、安定的増産体制を確立してまいります。今後、電子機器市場での確固たる地歩を固めて行く為に、『①動いて提案する会社②しっかりものを作る会社③新製品をスピーディーに開発し、立ち上げる会社』を会社方針に掲げ活動してまいります。

さらに、当社グループでは企業経営の中核に「環境経営」を掲げ、自然との調和を図る「環境理念」を制定し、これを維持するためにISO14001認証を取得しております。品質方針を定めたISO9001とあわせて、社会への貢献度を高める企業集団として努力を続けることが共通課題と認識しております。

また、平成20年4月より始まっております金融商品取引法における「内部統制報告書制度」を踏まえ、財務報告に係る内部統制を中心に内部統制体制の整備をより推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,147	49,941
受取手形及び売掛金	1,362,989	125,228
商品及び製品	724,733	730,026
仕掛品	617,642	284,295
原材料及び貯蔵品	977,872	890,004
未成工事支出金	275,148	—
繰延税金資産	27,829	—
未収入金	199,447	184,100
その他	140,876	153,890
貸倒引当金	△6,710	△6,068
流動資産合計	4,991,977	2,411,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,171,302	419,558
減価償却累計額	△845,560	△334,851
建物及び構築物(純額)	325,742	84,707
機械装置及び運搬具	104,680	39,749
減価償却累計額	△72,057	△29,985
機械装置及び運搬具(純額)	32,623	9,764
工具、器具及び備品	1,207,097	787,563
減価償却累計額	△1,070,010	△719,737
工具、器具及び備品(純額)	137,087	67,826
土地	1,520,361	946,051
リース資産	3,801	3,801
減価償却累計額	△1,636	△2,270
リース資産(純額)	2,164	1,531
建設仮勘定	—	980
有形固定資産合計	2,017,979	1,110,860
無形固定資産		
のれん	291,854	28,097
特許実施権	27,091	19,575
ソフトウェア	58,992	6,292
その他	19,013	18,215
無形固定資産合計	396,951	72,181
投資その他の資産		
投資有価証券	193,699	848,810
長期貸付金	64,183	38,533
その他	373,131	193,260
貸倒引当金	△36,358	△36,103
投資その他の資産合計	594,655	1,044,501
固定資産合計	3,009,587	2,227,543
資産合計	8,001,564	4,638,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,369,983	497,870
短期借入金	2,184,701	1,694,530
1年内償還予定の社債	9,800	—
1年内返済予定の長期借入金	709,747	669,824
リース債務	665	498
未払法人税等	114,039	14,529
賞与引当金	28,710	—
役員賞与引当金	700	—
受注損失引当金	6,366	—
未払金	79,208	29,000
未払費用	139,927	87,736
繰延税金負債	—	3,983
前受金	7,281	808,989
その他	374,252	51,819
流動負債合計	5,025,381	3,858,782
固定負債		
社債	50,400	—
長期借入金	354,686	90,884
リース債務	1,607	1,108
繰延税金負債	113,589	845
退職給付引当金	169,763	114,373
役員退職慰労引当金	168,531	8,980
その他	805	1,323
固定負債合計	859,383	217,517
負債合計	5,884,764	4,076,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,569,111
資本剰余金	761,121	761,121
利益剰余金	△1,408,288	△1,767,387
自己株式	△1,949	△1,949
株主資本合計	919,995	560,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△568	113
為替換算調整勘定	△12,774	△12,094
その他の包括利益累計額合計	△13,342	△11,980
少数株主持分	1,210,147	13,745
純資産合計	2,116,799	562,661
負債純資産合計	8,001,564	4,638,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,649,674	5,089,631
売上原価	5,837,715	3,843,670
売上総利益	1,811,959	1,245,961
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	37,517	7,459
広告宣伝費	19,583	7,605
役員社員給与手当等	608,336	361,673
退職給付費用	23,608	7,726
役員退職慰労引当金繰入額	20,387	2,916
賞与引当金繰入額	16,483	14,339
役員賞与引当金繰入額	700	—
減価償却費	29,712	14,244
貸倒引当金繰入額	1,363	975
支払手数料	183,103	171,937
のれん償却額	24,494	1,755
その他	582,934	377,695
販売費及び一般管理費合計	1,548,223	968,329
営業利益	263,736	277,631
営業外収益		
受取利息	1,529	1,559
受取配当金	251	357
保険解約返戻金	—	4,532
助成金収入	153	—
持分法による投資利益	420	—
貸倒引当金戻入額	25,091	1,063
その他	17,193	19,019
営業外収益合計	44,640	26,531
営業外費用		
支払利息	93,444	80,226
手形売却損	16,343	8,790
為替差損	63,373	8,267
持分法による投資損失	—	37,228
支払手数料	50,641	30,458
その他	13,736	3,147
営業外費用合計	237,539	168,119
経常利益	70,838	136,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	169,813	—
役員退職慰労引当金戻入額	111,300	—
固定資産売却益	731	—
受取補償金	33,274	—
特別利益合計	315,120	—
特別損失		
持分変動損失	338,264	450,485
固定資産除却損	1,696	191
投資有価証券売却損	81	—
投資有価証券評価損	2,532	—
貸倒損失	8,977	—
たな卸資産除却損	—	3,625
たな卸資産廃棄損	8,040	—
固定資産売却損	—	991
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,050	—
特別損失合計	368,644	455,294
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,314	△319,250
法人税、住民税及び事業税	105,838	90,516
法人税等調整額	20,406	△5,076
法人税等合計	126,245	85,439
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△108,931	△404,690
少数株主利益	62,618	45,263
当期純損失(△)	△171,550	△449,953

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△108,931	△404,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,521	554
為替換算調整勘定	8,143	1,060
持分法適用会社に対する持分相当額	—	127
その他の包括利益合計	6,622	1,742
包括利益	△102,308	△402,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△166,381	△449,767
少数株主に係る包括利益	64,072	46,819

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		1,520,134		1,569,111
当期変動額				
新株の発行		48,977		—
当期変動額合計		48,977		—
当期末残高		1,569,111		1,569,111
資本剰余金				
当期首残高		712,144		761,121
当期変動額				
新株の発行		48,977		—
当期変動額合計		48,977		—
当期末残高		761,121		761,121
利益剰余金				
当期首残高		△1,236,738		△1,408,288
当期変動額				
当期純損失(△)		△171,550		△449,953
連結範囲の変動		—		90,855
当期変動額合計		△171,550		△359,098
当期末残高		△1,408,288		△1,767,387
自己株式				
当期首残高		△1,887		△1,949
当期変動額				
自己株式の取得		△61		—
当期変動額合計		△61		—
当期末残高		△1,949		△1,949
株主資本合計				
当期首残高		993,652		919,995
当期変動額				
新株の発行		97,954		—
当期純損失(△)		△171,550		△449,953
自己株式の取得		△61		—
連結範囲の変動		—		90,855
当期変動額合計		△73,657		△359,098
当期末残高		919,995		560,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	952	△568
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△507
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,521	1,189
当期変動額合計	△1,521	681
当期末残高	△568	113
為替換算調整勘定		
当期首残高	△19,464	△12,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,689	680
当期変動額合計	6,689	680
当期末残高	△12,774	△12,094
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,511	△13,342
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△507
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,168	1,869
当期変動額合計	5,168	1,362
当期末残高	△13,342	△11,980
少数株主持分		
当期首残高	417,206	1,210,147
当期変動額		
連結子会社の減少による少数株主持分の増減		△1,176,147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	792,941	△20,254
当期変動額合計	792,941	△1,196,401
当期末残高	1,210,147	13,745
純資産合計		
当期首残高	1,392,347	2,116,799
当期変動額		
新株の発行	97,954	—
当期純損失（△）	△171,550	△449,953
自己株式の取得	△61	—
連結範囲の変動	—	△1,085,799
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	798,109	△18,384
当期変動額合計	724,452	△1,554,138
当期末残高	2,116,799	562,661



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,314	△319,250
減価償却費	126,504	62,985
のれん償却額	24,494	1,755
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,167	△19,820
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△92,062	△43,083
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,435	21,834
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	700	△700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△214,592	△1,844
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,419	△6,366
受取利息及び受取配当金	△1,781	△1,916
支払利息	93,444	80,226
為替差損益(△は益)	46,624	801
持分法による投資損益(△は益)	△420	37,228
投資有価証券売却損益(△は益)	81	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,532	—
固定資産売却損益(△は益)	△731	991
固定資産除却損	1,696	191
受取補償金	△33,274	—
持分変動損益(△は益)	338,264	450,485
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,050	—
売上債権の増減額(△は増加)	△211,300	△661,870
たな卸資産の増減額(△は増加)	△652,155	261,089
前受金の増減額(△は減少)	△17,478	801,708
未収入金の増減額(△は増加)	△9,970	15,347
仕入債務の増減額(△は減少)	41,509	△199,153
その他	217,150	△725,132
小計	△293,215	△244,492
利息及び配当金の受取額	1,710	9,060
利息の支払額	△98,116	△81,530
法人税等の支払額	△10,086	△8,462
補償金の受取額	60,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△339,708	△325,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	150,216
有形及び無形固定資産の取得による支出	△54,650	△20,426
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,064	2,661
投資有価証券の取得による支出	△155,868	—
投資有価証券の売却による収入	2,624	△748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33,281	—
貸付けによる支出	△25,500	△21,310
貸付金の回収による収入	225	5,284
その他	△1,134	992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,521	116,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,819	△39,825
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△128,364	△39,519
長期未払金の返済による支出	△1,533	△1,151
株式の発行による収入	633,248	—
自己株式の取得による支出	△61	—
少数株主への配当金の支払額	△14,260	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	691,848	119,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,326	△3,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,290	△92,651
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△353,141
現金及び現金同等物の期首残高	401,443	495,734
現金及び現金同等物の期末残高	495,734	49,941

## 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度におきまして、263,736千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは339,708千円のマイナスであります。

当連結会計年度におきましては277,631千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは325,425千円のマイナスであります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当連結会計年度において有利子負債が2,674,899千円となっております。

当社グループの主要な事業領域である電源機器関連事業におきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより、今後の生産体制に少なからず影響が出ることが懸念されましたが、当社といたしましては、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努め、必要生産量は継続的に確保されております。

また、懸念されておりました原材料部品の確保についても、一部被災された仕入先様の早期回復により震災前の調達状況に戻っております。

しかしながら、下期において、タイの洪水による影響や急激な円高等の影響により製造業全般が冷え込む中、当初予定しておりました、受注・売り上げ目標を下回って推移しており、今後、震災復興需要や水害復興需要が喚起することは予測されるものの、その時期が不明確であることや、世界的な経済情勢がまだまだ不透明な中にあることは、売上高の著しい回復、安定的推移については、厳しい見通しを持たざるを得ない状況にあります。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

現時点におきましては、震災で被災した生産委託工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めており、必要生産量は確保されております。

今後は、さらに生産体制の安定化を推進し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社  
 連結子会社の名称 ETA POWER AG  
 U. S. ETA INC.  
 ETA-PADTRON(M)SDN. BHD.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました山陽電子工業株式会社は、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

- (2) 非連結子会社の名称等 ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社  
 会社名 山陽電子工業株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました山陽電子工業株式会社は、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社ティ・アンド・エヌコーポレーション及び株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所については、持分法適用関連会社より除外しました。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、平成23年12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

## ② たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりますが、国内子会社の保有するたな卸資産の一部については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しているものがあります。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

その他 2～20年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しておりますが、在外連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金を設定しておりません。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりますが、在外連結子会社では退職金支給制度がないため、引当金を設定しておりません。

④ 役員退職慰労引当金

平成23年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また過年度に計上したものに付きましては一部引当金を設定しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、負債の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた381,533千円は、「前受金」7,281千円、「その他」374,252千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた199,672千円は、「前受金の増減額」△17,478千円、「その他」217,150千円として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	－千円	825,538千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	150,213千円	－千円
建物及び構築物	233,434	38,012
土地	1,477,482	922,096
投資有価証券	10,221	11,282
計	1,871,351	971,391

(注) 上記のほか、連結子会社株式(消去前金額 前連結会計年度1,693,847千円、当連結会計年度574,528千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,579,036千円	1,183,842千円
1年内返済予定の長期借入金	262,257	188,751
長期借入金	213,276	90,884

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	922,519千円	219,659千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形	－千円	2,274千円

5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	580,000千円	500,000千円
貸出実行残高	525,000	500,000
差引額	55,000	－

※6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	6,110千円	－千円
仕掛品	256	－
計	6,366	－

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	169,579千円	95,778千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	731千円	－千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	－千円	991千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,514千円	40千円
工具、器具及び備品	182	151
計	1,696	191

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	44,220千円	3,994千円

※6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	6,366千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 969千円

組替調整額 △646

税効果調整前 323

税効果額 △230

その他有価証券評価差額金 554

為替換算調整勘定:

当期発生額 743

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額 69

その他の包括利益合計 1,367

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,372,067	1,139,000	—	9,511,067
合計	8,372,067	1,139,000	—	9,511,067
自己株式				
普通株式(注)2	5,816	730	—	6,546
合計	5,816	730	—	6,546

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,139,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる730株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,511,067	—	—	9,511,067
合計	9,511,067	—	—	9,511,067
自己株式				
普通株式	6,546	—	—	6,546
合計	6,546	—	—	6,546

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	672,147千円	49,941千円
定期預金等	△176,413	—
現金及び現金同等物	495,734	49,941

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株式の取得により新たに株式会社博多通信を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社博多通信の取得価額と株式会社博多通信取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。		
流動資産	104,051千円	
固定資産	88,039	
のれん	53,871	
流動負債	△67,368	
固定負債	△101,191	
少数株主持分	△12,902	
株式会社博多通信の取得価額	64,500	
株式会社博多通信の現金及び現金同等物	△31,219	
差引：株式会社博多通信取得のための支出	33,281	

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電源機器関連事業」、「通信・放送関連事業」、「電子ソリューション関連事業」及び「医療・環境関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電源機器関連事業」は、スイッチング電源を製造、販売しております。「通信・放送関連事業」は、通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守を行っております。「電子ソリューション関連事業」は、各種電子制御機器、検査・試験機器等を製造、販売しております。「医療・環境関連事業」は、膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置等を製造、販売しております。

なお、山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

これに伴い、第2四半期連結会計期間より「電源機器関連事業」の単一セグメントとなっております。

したがって、「通信・放送関連事業」及び「電子ソリューション関連事業」、「医療・環境関連事業」においては、第1四半期連結会計期間の損益のみとなっております、前連結会計年度に比べ著しく減少しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリ ューシ ョン 関連事業	医療・環境 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,167,997	1,893,854	636,229	951,593	7,649,674	—	7,649,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,381	—	16,416	—	35,798	△35,798	—
計	4,187,379	1,893,854	652,646	951,593	7,685,473	△35,798	7,649,674
セグメント利益又は 損失(△)	149,686	136,145	16,601	△40,415	262,017	1,718	263,736
セグメント資産	4,972,239	1,091,550	846,308	1,091,466	8,001,564	—	8,001,564
その他の項目							
減価償却費	70,346	12,895	20,119	23,143	126,504	—	126,504
のれんの償却額	1,755	7,579	7,579	7,579	24,494	—	24,494
持分法適用会社への 投資額	38,755	38,755	38,755	38,755	155,020	—	155,020
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	39,323	2,357	7,465	3,258	52,405	—	52,405

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,718千円には各報告セグメントに配分していない全社費用1,718千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリュ ーション 関連事業	医療・環境 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,698,764	849,187	188,157	353,521	5,089,631	—	5,089,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,342	—	2,606	—	3,948	△3,948	—
計	3,700,107	849,187	190,763	353,521	5,093,580	△3,948	5,089,631
セグメント利益	144,817	70,172	31,769	31,641	278,401	△769	277,631
セグメント資産	4,638,961	—	—	—	4,638,961	—	4,638,961
その他の項目							
減価償却費	50,838	3,319	4,280	4,548	62,985	—	62,985
のれんの償却額	1,755	—	—	—	1,755	—	1,755
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,487	—	—	—	17,487	—	17,487

- (注) 1. セグメント利益の調整額769千円には各報告セグメントに配分していない全社費用769千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリュー ション関連事 業	医療・環境 関連事業	合計
外部顧客への売上高	4,167,997	1,893,854	636,229	951,593	7,649,674

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
7,278,438	76,048	148,644	146,542	7,649,674

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 欧州……ヨーロッパ全域  
 (2) 北米……米国、カナダ  
 (3) その他……アジア、オセアニア他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	817,303	通信・放送関連事業

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリュー ション関連事 業	医療・環境 関連事業	合計
外部顧客への売上高	3,698,764	849,187	188,157	353,521	5,089,631

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
4,444,310	60,175	402,353	182,792	5,089,631

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 欧州……ヨーロッパ全域  
 (2) 北米……米国、カナダ  
 (3) その他……アジア、オセアニア他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山陽電子工業(株)	2,194,789	電源機器関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリュー ション関連事 業	医療・環境 関連事業	合計
当期償却額	1,755	7,579	7,579	7,579	24,494
当期末残高	31,608	122,662	68,791	68,791	291,854

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリュー ション関連事 業	医療・環境 関連事業	合計
当期償却額	1,755	—	—	—	1,755
当期末残高	28,097	—	—	—	28,097

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

前連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	95円39銭	57円75銭
1株当たり当期純損失金額	19円38銭	47円34銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△171,550	△449,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△171,550	△449,953
期中平均株式数(株)	8,849,845	9,504,521
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	山陽電子工業株式会社 平成16年7月13日の臨時株主総会決議ストック・オプション 新株予約権の数 562個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,446	12,173
受取手形	741	—
売掛金	193,120	74,339
商品及び製品	582,523	597,827
仕掛品	370,196	273,228
原材料及び貯蔵品	687,104	654,714
前払費用	104,116	103,611
未収入金	422,621	437,464
その他	20,446	69,839
貸倒引当金	△2,700	△2,572
流動資産合計	2,563,617	2,220,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	378,964	378,964
減価償却累計額	△319,017	△324,283
建物(純額)	59,947	54,681
構築物	2,700	2,700
減価償却累計額	△2,565	△2,565
構築物(純額)	135	135
機械及び装置	27,105	27,105
減価償却累計額	△21,377	△22,380
機械及び装置(純額)	5,727	4,725
工具、器具及び備品	726,461	739,795
減価償却累計額	△654,016	△680,067
工具、器具及び備品(純額)	72,445	59,727
土地	922,096	922,096
リース資産	3,801	3,801
減価償却累計額	△1,636	△2,270
リース資産(純額)	2,164	1,531
建設仮勘定	—	980
有形固定資産合計	1,062,517	1,043,877

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	3,369	3,369
水道施設利用権	21	—
特許実施権	26,916	19,575
借地権	14,846	14,846
ソフトウェア	10,191	6,292
無形固定資産合計	55,345	44,083
投資その他の資産		
投資有価証券	22,195	23,271
関係会社株式	1,954,090	777,126
出資金	220	220
長期貸付金	38,983	76,131
破産更生債権等	1,418	1,396
長期前払費用	210,348	126,846
差入保証金	44,833	44,453
ゴルフ会員権	18,060	18,060
貸倒引当金	△36,351	△36,280
投資その他の資産合計	2,253,800	1,031,226
固定資産合計	3,371,663	2,119,188
資産合計	5,935,280	4,339,814
負債の部		
流動負債		
支払手形	680,367	295,085
買掛金	205,860	146,344
短期借入金	1,811,486	1,636,845
1年内返済予定の長期借入金	596,247	669,824
リース債務	665	498
未払金	36,287	23,507
未払費用	89,703	80,054
未払法人税等	11,072	14,476
前受金	601,745	808,989
預り金	9,021	24,972
その他	8,182	22,770
流動負債合計	4,050,639	3,723,370



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	175,336	90,884
リース債務	1,607	1,108
繰延税金負債	768	782
退職給付引当金	132,387	114,373
役員退職慰労引当金	8,980	8,980
受入保証金	500	500
固定負債合計	319,580	216,631
負債合計	4,370,219	3,940,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,569,111
資本剰余金		
資本準備金	761,121	761,121
資本剰余金合計	761,121	761,121
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△762,146	△1,928,456
利益剰余金合計	△762,146	△1,928,456
自己株式	△1,949	△1,949
株主資本合計	1,566,137	399,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,075	△13
評価・換算差額等合計	△1,075	△13
純資産合計	1,565,061	399,813
負債純資産合計	5,935,280	4,339,814

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,790,666	3,275,220
商品売上高	15,729	—
売上高合計	3,806,396	3,275,220
売上原価		
製品期首たな卸高	265,193	582,523
当期製品製造原価	3,307,927	2,491,955
合計	3,573,120	3,074,479
製品他勘定振替高	△17,307	2,421
製品期末たな卸高	582,523	591,619
製品売上原価	3,007,905	2,480,438
当期商品仕入高	27,429	27,851
合計	27,429	27,851
商品期末たな卸高	—	6,208
商品売上原価	27,429	21,643
売上原価合計	3,035,335	2,502,081
売上総利益	771,060	773,139
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	25,517	19,839
広告宣伝費	8,659	4,180
販売手数料	5,649	4,040
役員報酬	59,610	42,565
給与手当	210,899	187,863
退職給付費用	12,290	5,679
役員退職慰労引当金繰入額	7,599	—
法定福利費	38,009	37,821
通信交通費	48,715	44,795
減価償却費	10,710	7,266
システム費	2,046	1,743
賃借料	48,067	43,481
支払手数料	140,974	158,517
貸倒引当金繰入額	2,650	205
その他	109,329	99,085
販売費及び一般管理費合計	730,730	657,087
営業利益	40,330	116,052

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,284	2,478
受取配当金	11,991	7,401
貸倒引当金戻入額	23,610	404
雑収入	10,311	15,492
営業外収益合計	47,197	25,777
営業外費用		
支払利息	83,852	75,632
売上割引	1,411	181
手形売却損	14,084	8,790
為替差損	56,596	4,908
支払手数料	41,191	30,458
雑損失	8,168	1,310
営業外費用合計	205,304	121,281
経常利益又は経常損失(△)	△117,776	20,548
特別利益		
貸倒引当金戻入額	155,185	—
役員退職慰労引当金戻入額	111,300	—
特別利益合計	266,486	—
特別損失		
固定資産除却損	1,514	151
投資有価証券売却損	81	—
投資有価証券評価損	2,532	—
関係会社株式評価損	—	1,176,963
貸倒損失	8,977	—
たな卸資産除却損	—	3,625
たな卸資産廃棄損	8,040	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,050	—
特別損失合計	30,196	1,180,741
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	118,513	△1,160,192
法人税、住民税及び事業税	6,117	6,117
法人税等合計	6,117	6,117
当期純利益又は当期純損失(△)	112,396	△1,166,309

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,184,083	63.3	1,454,028	60.7
II 外注加工費		580,742	16.8	383,484	16.0
III 労務費		391,080	11.3	331,087	13.8
IV 経費		297,331	8.6	226,387	9.5
当期総製造費用		3,453,237	100.0	2,394,987	100.0
期首仕掛品たな卸高		224,886		370,196	
合計		3,678,124		2,765,183	
期末仕掛品たな卸高		370,196		273,228	
当期製品製造原価		3,307,927		2,491,955	

原価計算の方法

原価計算の方法は、型式別標準原価計算によっております。

原価差額は、法人税法の定めるところにより、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 (千円)	56,326	40,054
支払手数料 (千円)	7,696	5,153
賃借料 (千円)	42,934	47,771

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,520,134	1,569,111
当期変動額		
新株の発行	48,977	—
当期変動額合計	48,977	—
当期末残高	1,569,111	1,569,111
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	712,144	761,121
当期変動額		
新株の発行	48,977	—
当期変動額合計	48,977	—
当期末残高	761,121	761,121
資本剰余金合計		
当期首残高	712,144	761,121
当期変動額		
新株の発行	48,977	—
当期変動額合計	48,977	—
当期末残高	761,121	761,121
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△874,543	△762,146
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	112,396	△1,166,309
当期変動額合計	112,396	△1,166,309
当期末残高	△762,146	△1,928,456
利益剰余金合計		
当期首残高	△874,543	△762,146
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	112,396	△1,166,309
当期変動額合計	112,396	△1,166,309
当期末残高	△762,146	△1,928,456
自己株式		
当期首残高	△1,887	△1,949
当期変動額		
自己株式の取得	△61	—
当期変動額合計	△61	—
当期末残高	△1,949	△1,949

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,355,847	1,566,137
当期変動額		
新株の発行	97,954	—
当期純利益又は当期純損失(△)	112,396	△1,166,309
自己株式の取得	△61	—
当期変動額合計	210,289	△1,166,309
当期末残高	1,566,137	399,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	806	△1,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,882	1,062
当期変動額合計	△1,882	1,062
当期末残高	△1,075	△13
評価・換算差額等合計		
当期首残高	806	△1,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,882	1,062
当期変動額合計	△1,882	1,062
当期末残高	△1,075	△13
純資産合計		
当期首残高	1,356,654	1,565,061
当期変動額		
新株の発行	97,954	—
当期純利益又は当期純損失(△)	112,396	△1,166,309
自己株式の取得	△61	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,882	1,062
当期変動額合計	208,407	△1,165,247
当期末残高	1,565,061	399,813

継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度におきまして、40,330千円の営業利益を計上し、当事業年度におきましても116,052千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローはプラスであります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当事業年度末において有利子負債が2,617,214千円となっております。

当社の主要な事業領域である電源機器関連事業におきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより、今後の生産体制に少なからず影響が出ることが懸念されましたが、当社といたしましては、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努め、必要生産量は継続的に確保されております。

また、懸念されておりました原材料部品の確保についても、一部被災された仕入先様の早期回復により震災前の調達状況に戻っております。

しかしながら、下期において、タイの洪水による影響や急激な円高等の影響により製造業全般が冷え込む中、当初予定しておりました、受注・売り上げ目標を下回って推移しており、今後、震災復興需要や水害復興需要が喚起することは予測されるものの、その時期が不明確であることや、世界的な経済情勢がまだまだ不透明な中にあることは、売上高の著しい回復、安定的推移については、厳しい見通しを持たざるを得ない状況にあります。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

現時点におきましては、震災で被災した生産委託工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めており、必要生産量は確保されております。

今後は、さらに生産体制の安定化を推進し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式  
総平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
- ① 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)
- ② 時価のないもの  
総平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品、原材料、仕掛品  
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法によっております。  
主な耐用年数 建物 3～31年  
                  その他 2～20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期における負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金  
平成23年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また過年度に計上したものににつきましては一部引当金を設定しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。



注記事項

(貸借対照表関係)

- ※1 担保資産及び担保付債務  
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	150,213千円	一千円
建物	41,219	38,012
土地	922,096	922,096
投資有価証券	10,221	11,282
関係会社株式	1,693,847	574,528
計	2,817,597	1,545,919

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,351,886千円	1,183,842千円
1年内返済予定の長期借入金	180,657	188,751
長期借入金	102,026	90,884
計	1,634,569	1,463,477

- ※2 関係会社項目  
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形及び売掛金	94,132千円	31,840千円
短期貸付金	—	32,226
未収入金	223,306	253,364
立替金	16,800	25,569
固定資産		
長期貸付金	—	37,597
流動負債		
短期借入金	50,000	50,000
前受金	601,745	808,989
その他	4,223	119

- 3 保証債務  
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
U. S. ETA INC.	59,202千円	56,562千円

- 4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	765,127千円	219,659千円

- ※5 期末日満期手形  
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	一千円	2,274千円

- 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	500,000	500,000
差引額	—	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	2,734,991千円	938,415千円
関係会社からの受取配当金	11,740	—

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
材料費等からの振替高	25,347千円	1,204千円
特別損失への振替高	△8,040	△3,625
計	17,307	△2,421

※3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	104,742千円	87,207千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品評価損	8,373千円	3,380千円
仕掛品評価損	15,547	613
計	23,921	3,994

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	1,514千円	—千円
工具、器具及び備品	—千円	151千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,816	730	—	6,546
合計	5,816	730	—	6,546

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加730株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	6,546	—	—	6,546
合計	6,546	—	—	6,546

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	164円66銭	42円7銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	12円70銭	△122円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	112,396	△1,166,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	112,396	△1,166,309
期中平均株式数(株)	8,849,845	9,504,521

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動（平成24年6月27日付予定）

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任監査役候補

常勤監査役 根岸 功生

（注）新任監査役候補の根岸 功生氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

##### ・退任監査役

常勤監査役 奥山 寛

### (2) その他

該当事項はありません。